

青柳幸一教授著作目録 (2011年1月1日現在)

・著書等については『』、論文等については「」で表記した。

I. 著書論文等

【単著】

- 1 『個人の尊重と人間の尊厳』、尚学社、1996年5月
- 2 『人権・社会・国家』、尚学社、2002年7月
- 3 『憲法における人間の尊厳』、尚学社、2009年3月
*本書によって、博士（法学）学位を授与される（2010年7月）

【編著】

- 4 栗城壽夫・戸波江二・青柳編『人間・科学技術・環境』、信山社、1999年8月
- 5 栗城壽夫・戸波江二・青柳編『未来志向の憲法論』、信山社、2001年8月
- 6 戸松秀典・青柳編『ベーシックラーニング@ロースクール憲法』2004年版、第一法規、2004年6月
- 7 栗城壽夫・戸波江二・青柳編『先端科学技術と人権』、信山社、2005年2月
- 8 戸松秀典・青柳編『ベーシックラーニング@ロースクール憲法』2005年版、第一法規、2005年6月
- 9 青柳編『融合する法律学』上・下巻、信山社、2006年4月
- 10 戸松秀典・青柳編『ベーシックラーニング@ロースクール憲法』2006年版、第一法規、2006年6月
- 11 戸松秀典・青柳編『ベーシックラーニング@ロースクール憲法』2007年版、第一法規、2007年6月
- 12 戸松秀典・青柳編『ベーシックラーニング@ロースクール憲法』2008年

- 版、第一法規、2008年6月
- 13 戸松秀典・青柳編『ベーシックラーニング@ロースクール憲法』2009年版、第一法規、2009年6月
 - 14 戸松秀典・青柳編『ベーシックラーニング@ロースクール憲法』2010年版、第一法規、2010年6月

【共著】

- 15 木村實・青柳・山下泰子ほか『法と現代女性』、尚学社、1983年3月
- 16 手塚豊編『基本法学』、北樹出版、1983年9月
- 17 芦部信喜先生還暦記念論文集『憲法訴訟と人権の理論』、有斐閣、1985年9月
- 18 木村實・青柳・山下泰子ほか『法と現代女性』[改訂版]、尚学社、1985年10月
- 19 佐藤司編『現代憲法論』、八千代出版、1986年5月
- 20 青柳・円谷峻ほか『市民社会と法』、蒼文社、1987年4月
- 21 木村實・青柳・山下泰子・神尾真知子ほか『法学—法と現代女性』、尚学社、1988年3月
- 22 青柳・北川善英・坂本茂樹・清野幾久子・長谷川憲『自由・平等・友愛』、八千代出版、1989年9月
- 23 青柳・笠原毅彦・安部哲夫『現代法学入門』、尚学社、1992年4月
- 24 久留島隆編『法学をやさしく学ぶ』、中央経済社、1993年4月
- 25 成田頼明先生退官記念論文集『国際化時代の行政と法』、良書普及会、1993年4月
- 26 芦部信喜先生古稀記念論文集『現代立憲主義の展開 上』、有斐閣、1993年9月
- 27 阿部照哉ほか編『憲法(3)』第3版、有斐閣、1995年1月
- 28 阿部照哉ほか編『憲法(2)』第3版、有斐閣、1995年2月
- 29 栗城壽夫・戸波江二編『憲法』、青林書院、1995年4月

- 30 青柳・笠原毅彦・安部哲夫『現代法学入門』〔改訂版〕、尚学社、1995年4月
- 31 ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例』、信山社、1996年2月
- 32 青柳ほか『図解による法律用語辞典』（改訂新版）、自由国民社、1996年4月
- 33 栗城壽夫・戸波江二編『憲法』〔補訂版〕、青林書院、1997年4月
- 34 青柳ほか『図解による法律用語辞典』（全訂版）、自由国民社、1998年6月
- 35 憲法訴訟研究会編『アメリカ憲法判例』、有斐閣、1998年7月
- 36 青柳・笠原毅彦・安部哲夫『新版 現代法学入門』、尚学社、1998年10月
- 37 ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの最新憲法判例』、信山社、1999年3月
- 38 ホセ・ヨンパルト教授古稀祝賀『人間の尊厳と現代法理論』、成文堂、2000年3月
- 39 青柳・笠原毅彦・安部哲夫・磯本典章『新版 現代法学入門』〔第2版〕、尚学社、2000年10月
- 40 青柳ほか『図解による法律用語辞典』（補訂版）、自由国民社、2003年5月
- 41 栗城壽夫先生古稀祝賀『日独憲法学の創造力 上巻』、信山社、2003年9月
- 42 ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例』（第2版）、信山社、2003年12月
- 43 青柳・笠原毅彦・安部哲夫・磯本典章『新版 現代法学入門』〔第3版〕、尚学社、2004年4月
- 44 青柳ほか『図解による法律用語辞典』（補訂2版）、自由国民社、2006年1月
- 45 ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例Ⅱ』（第2版）、信山社、2006年5月
- 46 青柳・笠原毅彦・安部哲夫・磯本典章『新版 現代法学入門』〔第4版〕、尚学社、2006年9月
- 47 ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例Ⅲ』、信山社、2008年10月

- 48 青柳ほか『図解による法律用語辞典』（補訂3版）、自由国民社、2009年1月
- 49 社団法人全国警備業協会編『安全・安心な社会の実現に向けて』、社団法人全国警備業協会、2010年4月
- 50 青柳・笠原毅彦・安部哲夫・磯本典章『新版 現代法学入門』[第5版]、尚学社、2010年10月

【翻訳書】

- 51 ユッタ・リンバッハ（青柳・栗城壽夫 [共訳]）『国民の名において』、風行社、2001年9月

II. 論文

- 1 「法理論としての抵抗権」慶應義塾大学大学院法学研究科修士論文、1974年1月
- 2 「基本権論の変遷」慶應義塾大学大学院法学研究科昭和52年度論文集、1978年2月（後に、著書No.1に収録）
- 3 「ロレンツ・フォン・シュタインの社会国家論」法学研究53巻4号、1980年4月（後に、著書No.3に収録）
- 4 「基本権の多次元的機能（一）」法学研究55巻4号、1982年4月（後に、著書No.1に収録）
- 5 「基本権の多次元的機能（二）」法学研究55巻5号、1982年5月（後に、著書No.1に収録）
- 6 「基本権の多次元的機能（三・完）」法学研究55巻6号、1982年6月（後に、著書No.1に収録）
- 7 「選挙における供託金制度の違憲性」横浜経営研究Ⅳ巻2号、1983年9月（後に、著書No.2に収録）
- 8 「憲法上の権利としての立候補の権利」、『慶應義塾創立125年記念論文集（慶應法学会法律学関係）』所収、慶應通信株式会社、1983年10月（後に、

著書 No.2 に収録)

- 9 「国公立女子大学の憲法適合性」 横浜経営研究 V 巻 1 号、1984 年 6 月 (後に、著書 No.1 に収録)
- 10 「基本権の侵害と比例原則」、『憲法訴訟と人権の理論』(著書 No.17) 所収、1985 年 9 月 (後に、著書 No.1 に収録)
- 11 「子どもの人権とマスメディアの自由」 横浜経営研究 VI 巻 4 号、1986 年 3 月 (後に、改題して著書 No.1 に収録)
- 12 「『個人の尊重』と『人間の尊厳』」 横浜経営研究 VII 巻 4 号、1987 年 3 月 (後に、著書 No.1 に収録。さらに、著書 No.3 に収録)
- 13 「青少年の保護とマスメディアの規制」、『市民生活と法』(著書 No.20) 所収、1987 年 4 月 (後に、改題して著書 No.1 に収録)
- 14 「公共の福祉」 法学教室 81 号、1987 年 6 月 (後に、著書 No.1 に収録)
- 15 「法令違憲・適用違憲」、芦部信喜編『講座憲法訴訟 第 3 巻』、有斐閣、1987 年 6 月 (後に、著書 No.1 に収録)
- 16 「公共の福祉」、芦部信喜編『憲法の基本問題』、有斐閣、1987 年 7 月 (後に、著書 No.1 に収録)
- 17 「基本的人権の侵犯と比例原則」(華夏・訳)、中国政法大学・比較法研究、1988 年 1 月
- 18 「国政調査権と司法権」、小林孝輔編『新版 判例教室 憲法』、法学書院、1989 年 4 月
- 19 「自衛隊と政教分離」、小林孝輔編『新版 判例教室 憲法』、法学書院、1989 年 4 月
- 20 「岐阜県青少年条例合憲判決の問題点と影響」 新聞研究 460 号、1989 年 11 月 (後に、改題して著書 No.1 に収録)
- 21 「外国人に対する社会権保障の法理」、『慶応義塾大学法律学科開設 100 周年記念論文集』所収、慶應通信株式会社、1989 年 12 月 (後に、著書 No.1 に収録)
- 22 「政見放送における表現の自由」 新聞研究 468 号、1990 年 7 月 (後に、改

題して著書No.2に収録)

- 23 「解散の無効は如何なる場合に起こりうるか」、小林孝輔・越路正巳編『憲法論点セミナー』、辛夷社、1991年3月
- 24 「憲法と条約」法学教室141号、1992年6月
- 25 「ドイツにおける外国人の人権：庇護権」、法務省平成4年度委託調査報告書『ヨーロッパにおける出入国管理法制に関する調査研究』、1993年3月
- 26 「政治的信条の自由と情実的人事行政」、『国際化時代の行政と法』（著書No.25）所収、1993年4月（後に、著書No.2に収録）
- 27 「現代社会と憲法—『新しい人権』をめぐって—」新聞研究502号、1993年5月（後に、改題して著書No.1に収録）
- 28 「青少年の保護と表現の自由」、『現代立憲主義の展開(上)』（著書No.26）所収、1993年9月（後に、著書No.1に収録）
- 29 「アメリカ違法入国外国人の人権」法務省平成5年度委託調査報告書『欧米における不法就労取締法制の研究調査』所収、1994年3月
- 30 「定住外国人の参政権：選挙権と被選挙権」（山越由理氏との共著）横浜国際経済法学研究4巻1号、1995年1月（後に、著書No.2に収録）
- 31 「カリフォルニア州プロポジション187：不法移民排斥法の成立」、法務省平成6年度委託調査報告書『ヨーロッパにおける移民及び不法就労者問題に関する研究調査』、1995年3月
- 32 「『不法滞在外国人排斥法』の合憲性」横浜国際経済法学研究4巻2号、1996年3月（後に、著書No.2に収録）
- 33 「職業の自由」、樋口陽一・野中俊彦編『憲法の基本判例』[第2版]、有斐閣、1996年4月
- 34 「環境権と司法的救済」（書き下ろし論文）、『個人の尊重と人間の尊厳』（著書No.1）所収、1996年6月
- 35 「人権の基礎—『強い人権』か『弱い人権』か」（書き下ろし論文）、『個人の尊重と人間の尊厳』（著書No.1）所収、1996年6月
- 36 「人権制約正当化理由としての青少年の保護」（書き下ろし論文）、『個人の

- 尊重と人間の尊厳』（著書No.1）所収、1996年6月
- 37 『『公共の福祉』の積極的意義』（書き下ろし論文）、『個人の尊重と人間の尊厳』著書No.1に収録）
- 38 『『公共の福祉』論補論－二重の基準論の修正』（書き下ろし論文）、『個人の尊重と人間の尊厳』（著書No.1）所収、1996年6月
- 39 「環境権と司法的救済」公法研究58号、1996年10月
- 40 「幸福追求権」、小林孝輔編『憲法演習自習セレクト50』、一粒社、1998年6月
- 41 「憲法八九条後段と『協働』社会」、『法の理論』18号、成文堂、1999年1月（後に、著書No.2に収録）
- 42 「憲法八九条後段と『横浜コード』」横浜市調査季報137号、1999年3月
- 43 「人権と公共の福祉」、高橋和之・大石眞編『憲法の争点 [第3版]』所収、有斐閣、1999年6月
- 44 「団体の規律と個人の自由」受験新報1999年7月号、1999年6月（後に、著書No.2に収録）
- 45 「人間の尊厳と個人の尊重」、『人間・科学技術・環境』（著書No.4）所収、1999年8月（後に、著書No.2に収録）
- 46 「芦部信喜憲法学の3つの基軸」受験新報2000年1月号、1999年12月（後に、著書No.2に収録）
- 47 「先端科学技術と憲法－序説」、『人間の尊厳と現代法理論』（著書No.42）所収、2000年3月（後に、著書No.2に収録）
- 48 「セクシュアル・ハラスメントと性差別」受験新報2000年7月号、2000年6月（後に、著書No.2に収録）
- 49 「大学教授と弁護士資格」横浜国際経済法学9巻1号、2000年9月（後に、著書No.2に収録）
- 50 Die Würde des Menschen und der Respekt vor dem Individuum, 横浜国際経済法学9巻2号、2000年12月
- 51 Japanische Verfassungsrechtslehre und Verfassungsvergleichung, 横浜国際

経済法学9巻2号、2000年12月

- 52 「人権の私人間効力論－芦部説と批判説」 受験新報2001年1月号、2000年12月（後に、著書No.2に収録）
- 53 「表現の自由と青少年の保護－芦部説との対話」 受験新報2001年7月号、2001年6月（後に、著書No.2に収録）
- 54 「個人の尊重規定の規範性」、『未来志向の憲法理論』（著書No.5）所収、2001年8月（後に、著書No.2に収録）
- 55 「科学／技術の進歩と人間の尊厳」 ジュリスト1222号、2002年5月（後に、著書No.3に収録）
- 56 「芦部憲法学と私人間効力論」（書き下ろし論文）、『人権・社会・国家』（著書No.2）所収、2002年7月
- 57 「アメリカにおけるヒト・クローン禁止をめぐる憲法論」、『日独憲法学の創造力 上巻』（著書No.41）所収、2003年9月（後に、著書No.3に収録）
- 58 「生命科学の発展と日本国憲法」、韓日法学会第19回国際学術会議発表資料、2003年9月
- 59 「憲法学の視点から－二つの『人間の尊厳』論と憲法理論」 北大法学論集54巻6号、2004年2月（後に、著書No.3に収録）
- 60 「『安全の確保』手段としての『監視社会』」 SECURITY TIME2004年8月号、2004年8月
- 61 「幸福追求権」、小林孝輔編『憲法演習自習セレクト50』[新版]、一粒社、2004年10月
- 62 「日本の憲法学と比較憲法」、『先端科学技術と人権』（著書No.7）所収、2005年2月
- 63 「人間の尊厳論の『原点』と『現点』」 法学研究78巻5号、2005年5月（後に、著書No.3に収録）
- 64 「ドイツ基本法1条1項『人間の尊厳』論の『ゆらぎ』」、『融合する法律学上巻』（著書No.8）所収、2006年4月（後に、著書No.3に収録）

- 65 「憲法学における『生命に対する権利』」国際人権17号、2006年11月（後に、著書No.3に収録）
- 66 「憲法判決における『主論』」筑波ロー・ジャーナル創刊号、2007年3月
- 67 「環境」ジュリスト1334号、2007年5月
- 68 「生殖補助医療における自己決定と憲法」法律時報79巻11号、2007年10月（後に、著書No.3に収録）
- 69 Biotechnologie und Menschenwürde、筑波ロー・ジャーナル3号、2008年3月
- 70 「人権の意義と基礎」、杉原泰雄編『新版 体系憲法事典』、青林書院、2008年7月
- 71 「人権の普遍生とその射程」、杉原泰雄編『新版 体系憲法事典』、青林書院、2008年7月
- 72 「障害をもつ人の憲法上の権利と『合理的配慮』」筑波ロー・ジャーナル4号、2008年9月
- 73 「人権と公共の福祉」、大石眞・石川健治編『憲法の争点』所収、有斐閣、2008年12月
- 74 「思想・良心の表出としての消極的外部行為と司法審査」、慶應義塾大学法学部編『慶應の法律学 公法I』、慶應義塾大学出版会、2008年12月
- 75 Biotechnologie und Menschenwürde、in: R. Wahl (Hrsg.), Verfassungsänderung, Verfassungswandel, Verfassungsinterpretation, 2008年12月
- 76 「裁判員制度と報道」ジュリスト1370号、2009年1月
- 77 「差別の直接的救済と司法の使命」筑波ロー・ジャーナル5号、2009年3月
- 78 「ヒト・クローン技術規制法と『人の尊厳』」（書き下ろし論文）、『憲法における人間の尊厳』（著書No.3）所収、2009年3月
- 79 「国連ヒト・クローニング禁止宣言と人間の尊厳」（書き下ろし論文）、『憲法における人間の尊厳』（著書No.3）所収、2009年3月
- 80 「外国人の選挙権・被選挙権・公務就任権」ジュリスト1375号、2009年4

月

- 81 「憲法と条約の相剋 - 『第三の道』を求めて」筑波ロー・ジャーナル7号、2010年3月
- 82 「『監視社会』をめぐる憲法論」、『安全・安心な社会の実現に向けて』（著書No.49）所収、2010年
- 83 「障害をもつ人の権利に関する条約 - 憲法と国際人権法の対話」国際人権21号、2010年10月

Ⅲ. テキスト・辞典における執筆項目

- 84 「私たちにとって憲法とは何か」、『法と現代女性』（著書No.15, 18）所収、1983年3月 / 1985年9月
- 85 「わが国の憲法の歴史」、『法と現代女性』（著書No.15, 18）所収
- 86 「日本国憲法の基本原理」、『法と現代女性』（著書No.15, 18）所収
- 87 「憲法の保障する教育権」、『法と現代女性』（著書No.15, 18）所収
- 88 「日本国民の権利義務」、『基本法学』（著書No.16）所収、1983年9月
- 89 「内閣」、『基本法学』（著書No.16）所収
- 90 「国民主権と象徴天皇制」、『現代憲法論』（著書No.19）所収、1986年5月
- 91 「国民主権と国民代表制」、『現代憲法論』（著書No.19）所収
- 92 「基本的人権の保障」、『現代憲法論』（著書No.19）所収
- 93 「市民的権利」、『現代憲法論』（著書No.19）所収
- 94 「裁判所の地位と性格」、『現代憲法論』（著書No.19）所収
- 95 「司法権の独立」、『現代憲法論』（著書No.19）所収
- 96 「違憲審査制」、『現代憲法論』（著書No.19）所収
- 97 「憲法訴訟」、『現代憲法論』（著書No.19）所収
- 98 「私たちにとって憲法とは何か」、『法学 - 法と現代女性』（著書No.21）所収、1988年3月
- 99 「わが国の憲法の歴史」、『法学 - 法と現代女性』（著書No.21）所収
- 100 「日本国憲法の基本原理」、『法学 - 法と現代女性』（著書No.21）所収

- 101 「憲法の保障する教育権」、『法学－法と現代女性』（著書No.21）所収
- 102 「憲法とは何か」、『自由・平等・友愛』（著書No.22）所収、1989年9月
- 103 「精神的自由」、『自由・平等・友愛』（著書No.22）所収
- 104 「経済的自由」、『自由・平等・友愛』（著書No.22）所収
- 105 「司法審査制」、『自由・平等・友愛』（著書No.22）所収
- 106 「審査基準」、『自由・平等・友愛』（著書No.22）所収
- 107 「地方自治」、『自由・平等・友愛』（著書No.22）所収
- 108 「平和主義」、『自由・平等・友愛』（著書No.22）所収
- 109 「憲法訴訟の動向」、『現代法学入門』（著書No.23, 30）所収、1992年4月
/1995年4月
- 110 「男女平等」、『現代法学入門』（著書No.23, 30）所収
- 111 「自己決定権－子どもの人権」、『現代法学入門』（著書No.23, 30）所収
- 112 「表現の自由」、『現代法学入門』（著書No.23, 30）所収
- 113 「プライバシーの権利と情報公開」、『現代法学入門』（著書No.23, 30）
所収
- 114 「信教の自由と政教分離原則」、『現代法学入門』（著書No.23, 30）所収
- 115 「生存権の保障」、『現代法学入門』（著書No.23, 30）所収
- 116 「国民主権と選挙制度」、『現代法学入門』（著書No.23, 30）所収
- 117 「憲法9条と平和主義」、『現代法学入門』（著書No.23, 30）所収
- 118 「外国人の人権」、『現代法学入門』（著書No.23, 30）所収
- 119 「名誉毀損と法」、『法学をやさしく学ぶ』（著書No.24）所収、1993年4月
- 120 「平等と法」、『法学をやさしく学ぶ』（著書No.24）所収
- 121 「選挙と法」、『法学をやさしく学ぶ』（著書No.24）所収
- 122 「表現の自由と法」、『法学をやさしく学ぶ』（著書No.24）所収
- 123 「生存権と法」、『法学をやさしく学ぶ』（著書No.24）所収
- 124 「財産権と法」、『法学をやさしく学ぶ』（著書No.24）所収
- 125 「租税と法」、『法学をやさしく学ぶ』（著書No.24）所収
- 126 「国民の基本義務」、『憲法(3)』[第3版]（著書No.27）所収、1995年1月

- 127 「通信の秘密」、『憲法(2)』[第3版] (著書No.28) 所収、1995年2月
- 128 「学問の自由」、『憲法(2)』[第3版] (著書No.28) 所収
- 129 「平等」、『憲法』(著書No.29, 33) 所収、1995年4月/1997年4月
- 130 「包括的人権としての幸福追求権」、『憲法』(著書No.29, 33) 所収
- 131 「人権規定の効力」、『憲法』(著書No.29, 33) 所収
- 132 「二院制」、『図解による法律用語辞典』(著書No.32, 34, 40, 45, 48) 所収、
1996年4月/1998年6月/2003年5月/2006年1月/2009年1月
- 133 「議院の自律権」、『図解による法律用語辞典』(著書No.32, 34, 40, 45, 48)
所収
- 134 「議員の特権」、『図解による法律用語辞典』(著書No.32, 34, 40, 45, 48) 所
収
- 135 「議員の権能」、『図解による法律用語辞典』(著書No.32, 34, 40, 45, 48) 所
収
- 136 「議事手続の原則」、『図解による法律用語辞典』(著書No.32, 34, 40, 45, 48)
所収
- 137 「国会の役員」、『図解による法律用語辞典』(著書No.32, 34, 40, 45, 48) 所
収
- 138 「『新しい人権』と人権の保障」、『新版 現代法学入門』(著書No.36, 39,
43, 46, 50) 所収、1998年4月/2000年10月/2004年4月/2006年9月/2010
年10月
- 139 「子ども・障害者・外国人の人権」、『新版 現代法学入門』(著書No.36,
39, 43, 46, 50) 所収
- 140 「『環境国家』と環境権」『新版 現代法学入門』(著書No.36, 39) 所収
- 141 「職業の自由」、『新版 現代法学入門』(著書No.43, 46, 50) 所収
- 142 「男女平等」、『新版 現代法学入門』(著書No.36, 39, 43, 46) 所収
- 143 「生まれによる差別」、『新版 現代法学入門』(著書No.50) 所収
- 144 「表現の自由」、『新版 現代法学入門』(著書No.36, 39, 43, 46, 50) 所収
- 145 「プライバシーの権利と情報公開」、『新版 現代法学入門』(著書No.36,

- 39, 43, 46, 50) 所収
- 146 「信教の自由と政教分離原則」、『新版 現代法学入門』（著書No.36, 39, 43, 46, 50) 所収
- 147 「教育権」、『新版 現代法学入門』（著書No.36, 39, 43, 46, 50) 所収
- 148 「国民主権と選挙制度」、『新版 現代法学入門』（著書No.36, 39, 43, 46, 50) 所収
- 149 「憲法9条と平和主義」、『新版 現代法学入門』（著書No.36, 39, 43, 46, 50) 所収
- 150 「基本的人権の原理」、『ベーシックラーニング@ロースクール憲法』（著書No.6, 8, 10, 11, 12, 13, 14) 所収、2004年6月/2005年6月/2006年6月/2007年6月/2008年6月/2009年6月/2010年6月
- 151 「人権保障の限界」、『ベーシックラーニング@ロースクール憲法』（著書No.6, 8, 10, 11, 12, 13, 14) 所収
- 152 「包括的基本権」、『ベーシックラーニング@ロースクール憲法』（著書No.6, 8, 10, 11, 12, 13, 14) 所収
- 153 「思想・良心の自由」、『ベーシックラーニング@ロースクール憲法』（著書No.6, 8, 10, 11, 12, 13, 14) 所収
- 154 「財政」、『ベーシックラーニング@ロースクール憲法』（著書No.6, 8, 10, 11, 12, 13, 14) 所収

IV. 翻訳

- 155 W. ルドルフ 「ドイツ連邦共和国における基本権の現今の問題」 法学研究51巻10号、1978年10月
- 156 H. シュナイダー 「連邦憲法裁判所の基本権衝突のさいの価値衡量」 LAW SCHOOL25号、1980年10月
- 157 R. アレクシー 「民主的憲法国家における基本権」(Alexyの法理論や基本権論等を検討する【訳者あとがき】付き) 横浜国際経済法学研究5巻2号、1997年3月

- 158 R. ヴァール「比較憲法における説明モデル」、『人間・科学技術・環境』（著書No.4）所収、1999年8月
- 159 D. ムルスヴィーク（伊東明子氏との共訳）「技術の動態性と法の適応：循環立法」横浜国際経済法学8巻1号、1999年9月
- 160 ユッタ・リンバッハ「ドイツ連邦憲法裁判所の50年」ジュリスト1212号、2001年9月
- 161 R. ヴァール「比較法および国際関係における憲法」、『先端科学技術と人権』（著書No.7）所収、2005年2月

V. 判例評釈

- 162 「州立女子大学の違憲性」ジュリスト797号、1983年9月（後に、著書No.1に収録）
- 163 「知恵遅れの人の権利と平等保護」ジュリスト870号、1986年10月（後に、改題して著書No.1に収録）
- 164 「名誉毀損表現の司法的事前抑制」法学教室77号別冊・判例セレクト'86、1987年2月（後に、法学教室『判例セレクト'86～'00』〔有斐閣、2002年3月〕に収録）
- 165 「名誉毀損と『公共ノ利害ニ関スル事実』」、『憲法判例百選I』（第3版）、有斐閣、1988年1月
- 166 「外国人と社会保障法上の権利」、『昭和63年度重要判例解説』、有斐閣、1988年9月
- 167 「土地台帳の地積による換地処分と憲法29条」、『街づくり、国づくり判例百選』、有斐閣、1989年9月
- 168 「学校が後援する生徒新聞と修正1条」ジュリスト943号、1989年10月（後に、改題して著書No.1に収録）
- 169 「戦没者慰霊碑等の維持管理者に対する補助金交付と憲法二〇条三項－長崎忠魂碑訴訟」法学教室120号、1990年9月
- 170 「バイク『三ない原則』と自主退学勧告」法学教室138号（別冊）判例セ

- レクト'91、1992年3月（後に、法学教室『判例セレクト'86～'00』〔有斐閣、2002年3月〕に収録）
- 171 「人間の尊厳と国家の保護義務」、『ドイツの憲法判例』（著書No.31）所収、1996年2月
- 172 「指紋押捺制度の合憲性」、『平成7年度重要判例解説』、有斐閣、1996年6月
- 173 「女性労働者の夜間労働を禁止する規定の合憲性」自治研究73巻9号、1997年9月
- 174 「パソコン通信と名誉棄損」法学教室210号（別冊）判例セレクト'97、1998年3月（後に、法学教室『判例セレクト'86～'00』〔有斐閣、2002年3月〕に収録）
- 175 「州立女子大学の違憲性」、『アメリカ憲法判例』（著書 No.39）所収、1998年7月
- 176 「知的障害者の権利と平等保護」、『アメリカ憲法判例』（著書 No.39）所収、1998年7月
- 177 「女性労働者の深夜労働を禁止する規定の合憲性」、『ドイツの最新憲法判例』（著書 No.37）所収、1999年3月
- 178 「教師による生徒へのセクシュアル・ハラスメントと学区の責任」ジュリスト1170号、2000年1月（後に、著書No.2に収録）
- 179 Davis v. Monroe County Board of Education, 119 S. Ct. 1551 (1999)、『アメリカ法2000 - 1』、東大出版会、2000年7月（後に、改題して著書No.2に収録）
- 180 「名誉毀損と『公共ノ利害ニ関スル事実』」、『憲法判例百選I』（第4版）、有斐閣、2000年10月
- 181 「タバコ包装への警告表示義務の合憲性」自治研究76巻11号、2000年11月
- 182 「ハンセン病国家賠償訴訟熊本地裁判決」法学教室246号（別冊）判例セレクト'01、2002年3月（後に、法学教室『判例セレクト2001-2008』〔有斐

閣、2010年12月] に収録)

- 183 「恩給法における国籍条項の合憲性等」 民商法雑誌 126 巻 3 号、2002 年 6 月
- 184 「人間の尊厳と国家の保護義務」、『ドイツの憲法判例』(第 2 版) (著書 No. 42) 所収、2003 年 12 月
- 185 「推定報道と名誉・プライバシー侵害－長良川リンチ殺人報道訴訟」、『平成 15 年度重要判例解説』、有斐閣、2004 年 6 月
- 186 「戦争損害に対する憲法的保護の有無」 民商法雑誌 132 巻 4・5 号、2005 年 9 月
- 187 「取材源の秘匿と証言拒否」、『メディア判例百選』、有斐閣、2005 年 12 月
- 188 「女性労働者の深夜労働を禁止する規定の合憲性」、『ドイツの憲法判例 II』(第 2 版) (著書 No.45) 所収、2006 年 5 月
- 189 国公法・社会保険事務所職員事件判決「本判決への感想」、法律時報増刊『新たな監視社会と市民的自由の現在』、日本評論社、2006 年 10 月
- 190 「嫡出性の有無による法定相続分差別」、『憲法判例百選 I』[第 5 版]、有斐閣、2007 年 2 月
- 191 「記者の取材源秘匿をめぐる最高裁決定」 法律のひろば 60 巻 5 号、2007 年 5 月
- 192 「タバコ製品の包装への警告表示義務」、『ドイツの憲法判例 III』(著書 No.47) 所収、2008 年 10 月

VI. 演習

- 193 「憲法判断回避のルール」 LAW SCHOOL 1 号、1978 年 10 月
- 194 「予算の法的性格」 LAW SCHOOL 2 号、1978 年 11 月
- 195 「地方自治の本旨」 LAW SCHOOL 4 号、1979 年 1 月
- 196 「知る権利・報道の自由」 LAW SCHOOL 5 号、1979 年 2 月
- 197 「外国人の人権」 LAW SCHOOL 7 号、1979 年 4 月
- 198 「正当な補償」 LAW SCHOOL 8 号、1979 年 5 月
- 199 「裁判の公開」 LAW SCHOOL 10 号、1979 年 7 月

- 200 「生存権の法的性格」 LAW SCHOOL 11号、1979年8月
- 201 「法の支配」 LAW SCHOOL 13号、1979年10月
- 202 「法律の留保」 LAW SCHOOL 14号、1979年11月
- 203 「議員定数不均衡」 LAW SCHOOL 15号、1979年12月
- 204 「内閣の責任」 LAW SCHOOL 16号、1980年1月
- 205 「参議院の緊急集会」 LAW SCHOOL 17号、1980年2月
- 206 「国政調査権」 LAW SCHOOL 18号、1980年3月
- 207 「『法の下』の平等」 LAW SCHOOL 19号、1980年4月
- 208 「審査権と議事手続」 LAW SCHOOL 20号、1980年5月
- 209 「政教分離原則」 LAW SCHOOL 21号、1980年6月
- 210 「信教の自由と政教分離原則」 LAW SCHOOL 22号、1980年7月
- 211 「請願権」 LAW SCHOOL 23号、1980年8月
- 212 「報道の自由」 LAW SCHOOL 24号、1980年9月
- 213 「定住外国人の地方選挙権」 法学教室 176号、1995年5月
- 214 「思想・信条の自由と内申書」 法学教室 177号、1995年6月
- 215 「ノンフィクション作品と前科の公表」 法学教室 178号、1995年7月
- 216 「目的効果基準」 法学教室 179号、1995年8月
- 217 「政教分離原則と信教の自由」 法学教室 180号、1995年9月
- 218 「青少年保護と表現の自由」 法学教室 181号、1995年10月
- 219 「表現の自由の時・場所・方法の規制」 法学教室 182号、1995年11月
- 220 「表現の自由の事前抑制」 法学教室 183号、1995年12月
- 221 「教科書検定の合憲性」 法学教室 184号、1996年1月
- 222 「取材ビデオ・テープの押収」 法学教室 185号、1996年2月
- 223 「傍聴人のメモの自由」 法学教室 186号、1996年3月

VII. その他

- 224 学会レポート「全国憲法研究会（1982年度春季）」 LAW SCHOOL 45号、1982年6月

- 225 学会レポート「公法学会（1982年度）」LAW SCHOOL 50号、1982年11月
- 226 「合憲性判定基準としての比例原則」三田評論 861号、1985年5月
- 227 「北京事情」横浜経営研究Ⅸ巻2号、1988年9月
- 228 「憲法に基づく国際貢献を進路に」朝日新聞「論壇」1991年5月3日朝刊
- 229 「『人間・科学技術・環境』日独共同研究第1回シンポジウム」ジュリスト 1137号、1998年7月
- 230 「目指すは自省的で、開かれた司法」横浜弁護士会新聞 142号、1999年11月
- 231 「自然体の優しさ、そして父親のような温かさ」ジュリスト 1169号、1999年12月
- 232 「日独共同研究第2回シンポジウム」ジュリスト 1183号、2000年10月
- 233 「横浜国立大学の地域連携型法科大学院構想」月刊司法改革 20号、2001年5月
- 234 「法科大学院の責任、教員の責任」受験新報 2002年4月号、2002年3月
- 235 「学界展望 憲法」公法研究 65号、2003年10月
- 236 「学界展望 憲法」公法研究 66号、2004年10月
- 237 「人権：講義録」Security Time 2005年8月号、2005年8月
- 238 「筑波大学法科大学院の意義と責任」筑波フォーラム 71号、2005年11月
- 239 「私の授業」筑波フォーラム 78号、2008年1月
- 240 「座談会（日本国憲法研究3）外国人の選挙権・公務就任権」ジュリスト 1375号、2009年4月